



第1部

計画の推進

基本構想を推進し、将来像を実現していくためには、少子高齢化と人口減少、市民ニーズの多様化、厳しい財政状況などを踏まえながら、取組を進めていく必要があります。

このため、第六次釜石市総合計画においては、市民と行政による協働のまちづくりを進めるとともに、相乗効果を生む多様な連携と交流の推進を図り、徹底した行財政改革を進め、社会情勢や経済状況の変化に対応できるまちづくりに努めます。

1 全市民参加でつくるまち

2030年のありたい姿

市民一人ひとりが、地域が抱えている課題や問題等を自分ごととして捉え、年齢、性別、職業、生き方、働き方、ハンディキャップの有無に関わらず、多様な価値観と個性をともに認め合い、立場や役割、世代間を越えた多様なつながりで、市民と行政がお互いの立場を尊重し、役割分担と強い信頼関係のもと、情報の共有と対話が活発に行われ、市民主体のまちづくりが進められています。

地域内での世代間交流が活発化され、昔から地域に根付く郷土芸能や地域行事等の継承を通じ、地域に生きるこどもを含めた地域を担う後継者の育成が行われています。

施策の体系

全市民参加で
つくるまち

1-1 みんなが参画できるまちづくりの推進

1-2 地域のアイデンティティ*形成

これまでの取組

- ①あらゆる人々が、まちについてともに考え、活動することを目的として、「かまいし未来づくりプロジェクト*」を組織するなど、全市民参加でつくるまちづくりを推進しています。
- ②地域活動の活性化を図るため、各地区生活応援センターが主体となり、地域の人材や資源を生かした取組や各種イベントを開催しています。
- ③地域の自然・歴史・文化に触れる機会を創出するとともに、有形文化財展や鉄づくり体験、各種出前講座を通して地域文化の普及啓発、情報発信に努めています。また、郷土芸能については、郷土芸能祭の開催や助成金の斡旋等を行うなど、普及啓発、継承活動を行っています。
- ④公民館事業や自主グループ活動など、地域活動を推進しながら、地域コミュニティの中心となる人材の発掘・育成に取り組んでいます。
- ⑤市内8地区の各地域会議では、住民が主体的に地域課題について話し合い、釜石市みんなで創る地域会議交付金を活用してその解決に取り組んでいます。また、地域の力だけでは解決が難しい課題等について、行政に直接意見を伝え、行政と協力して課題解決に取り組んでいます。
- ⑥社会福祉協議会やNPOなどの支援団体と連携しながら、被災地区でサロン活動や見守り活動を行い、被災者の心のケアに努めています。
- ⑦首都圏で開催されるU・Iターンイベントや観光イベントにおいて、当市への移住PRや魅力発信を行っているほか、移住者や当市出身者との交流イベントを都内で開催するなど、つながり人口の創出を図っています。また、XやLINE、Instagram、Facebook、YouTube等のSNSを活用し、当市の魅力を幅広く発信しています。

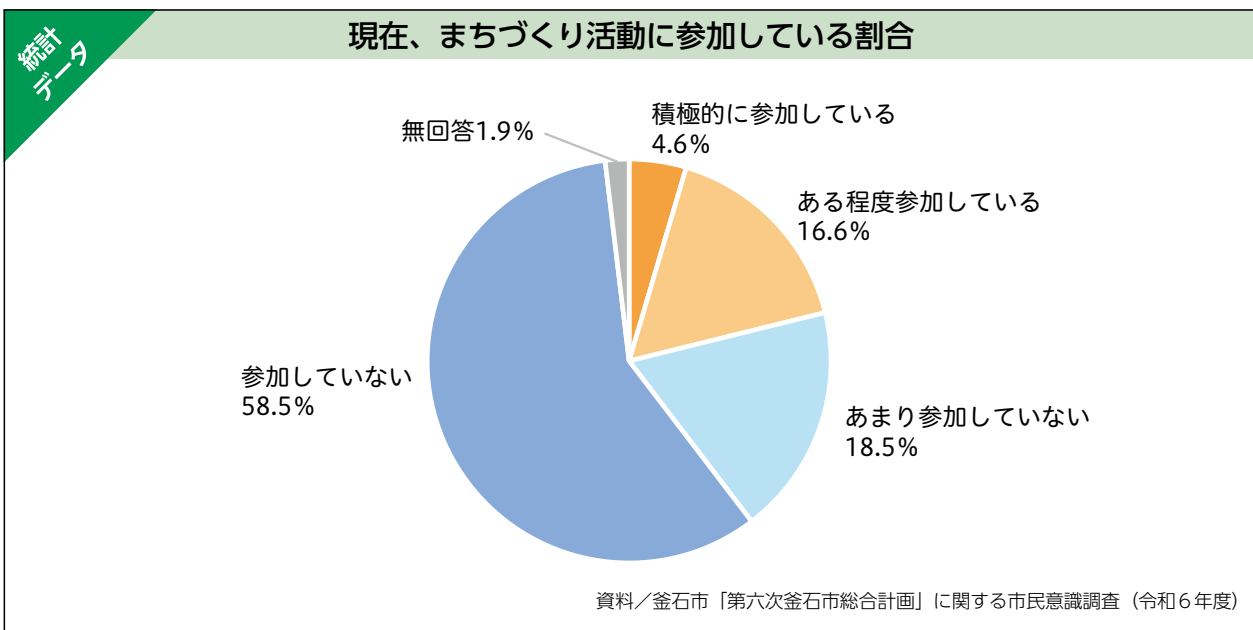


現状と課題

- ①人口減少や高齢化が進む中、市民が主体的に参加するまちづくりの重要性はますます高まっています。しかしながら、参加者の固定化や偏在化が課題となっており、誰もがまちづくりに参加しやすい仕組みを整え、全市民参加型のまちづくりを推進する取組が求められています。
- ②各地区生活応援センターを主体とし、地域住民が活動しやすい環境の保持に努めるとともに、弱体化した地域コミュニティを再構築するための取組を推進する必要があります。また、地域コミュニティの中心となる人材や地域活動の担い手が不足していることから、人材の発掘・育成に取り組むとともに、持続可能な地域づくりを進める方策を考える必要があります。
- ③地域文化や郷土芸能は、人口減少、少子高齢化や社会情勢の変化によって危機的な状況にあることから、これまで以上に普及啓発、情報発信を図り、計画的な事業を展開する必要があります。
- ④つながり人口の更なる拡大に向け、効果的な情報発信を行う必要があります。また、コロナ禍で途切れてしまったつながり人口との関係を再構築するため、交流イベントの開催やイベント出展の機会を活用し、積極的に当市の魅力をPRする必要があります。



かまいし未来づくりプロジェクトによるまちづくりに関するワークショップ



主な施策

1-1 みんなが参画できるまちづくりの推進

1 シビックプライド^{*}の醸成

①誰もが主体的にまちづくりに取り組むことができる環境を構築し、地域への愛着と誇りが育まれるシビックプライドが息づくまちづくりを推進します。

2 地域活動の場の充実とまちづくり団体の連携

①市民が充実した地域活動を行うことができるよう、行政、地域会議、地縁組織^{*}及びNPO等が連携し、支援・協力体制の構築を推進します。

②効率的で持続可能な町内会、自治会の運営に努め、必要に応じて外部団体との連携強化を図ります。

3 人材の育成

①地域活動への参加を通じ、地域とのつながりや愛着と誇りを醸成し、地域をけん引するコミュニティの中心となる人材の発掘・育成に努めます。

4 地域コミュニティ強化

①地域のつながりによる一体感や相互見守り等、安全・安心な地域を実現する地域コミュニティの充実を図ります。

②被災者支援から通常支援へと移行する中で、被災された方々の心のケアにつながる支援の充実に努めます。

5 地域活動の推進

①地域住民が主体となるまちづくりを基本とし、町内会・自治会や地域会議がその力を発揮できるよう、活動を支えるための支援を行います。

②避難訓練や清掃活動などを通じ、地域の安全と美化を推進するとともに、郷土芸能や文化芸術活動、スポーツなど、地域の多様な取組を生かした地域活動の推進に努めます。

③地域社会の課題解決に取り組む団体の資金調達を行う仕組みを継続するとともに、積極的にCSR活動^{*}を行う企業と連携し、事業を展開します。

6 若者の交流と活動の推進

①若者が地域に誇りと愛着を持ち、まちづくりに積極的に参画できる環境づくりを推進します。

②若者の地域定着を図るため、若者が参加するイベントなど若者の交流の場を創出します。

1-2 地域のアイデンティティ形成

1 地域文化や郷土芸能の普及啓発、継承活動の推進

- ①各地域に受け継がれてきた郷土芸能や地域文化が感じられる行事などの普及啓発、継承活動を推進します。
- ②地域行事の継続、地域文化の体験機会の提供、郷土芸能を披露する場の創出などに努めます。

2 地域資源の掘り起こし

- ①地域内の自然・歴史・文化を掘り起こし、特色や魅力を再発見できる学習機会の創出を図ります。
- ②孤独や社会的孤立の改善を図る「社会的処方^{*}」を実施するため、地域活動や自主グループ活動など、地域の居場所やつながりとなる地域資源の発掘に努めます。
- ③広い視野から歴史文化遺産を含む地域資源の見る目を養い、他地域との交流などに寄与する人材、地域文化の語り部の育成に努めます。

3 世代間交流の促進

- ①世代を越えたつながりや相互理解を深め、ともに学び成長する機会を創出します。

4 地域内外の交流の推進

- ①当市出身者やこれまで当市とつながりがある方々などターゲットを明確にした交流イベント等を開催することにより、つながり人口の更なる拡大に努めます。
- ②市広報やホームページ、SNSなどあらゆる媒体を活用して効果的なプロモーションを展開します。

施策の成果指標

指 標	参考値 (令和元年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
現在、まちづくり活動に参加している割合	48.4%	39.7%	 63.6%

2 多様な連携と交流によるまち

2030年のありたい姿

復興のプロセスを通じて得たつながりが継続され、歴史が育んだ文化的土壌と様々なネットワークを生かしながら、当市に暮らす、当市に関わる可能性が最大化されるとともに、地域内外の多様な交流を通じて、特色ある人口減少対策と先を見据えた先駆的な取組（オープンイノベーション^{*}）が創発する自立的サイクルが構築され、活力に満ちあふれています。地域の持続的な発展を図るため、豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新しい交通ネットワークなどを活用し、周辺自治体をはじめ様々な連携により、生活圏を越えた多様な交流が図られ、国内外に開かれた三陸の交流拠点として地域の魅力を高める一体的な取組が行われています。

施策の体系

多様な連携と
交流によるまち

2-1 多様な人材・機会の還流

2-2 世界とつながる三陸の交流拠点

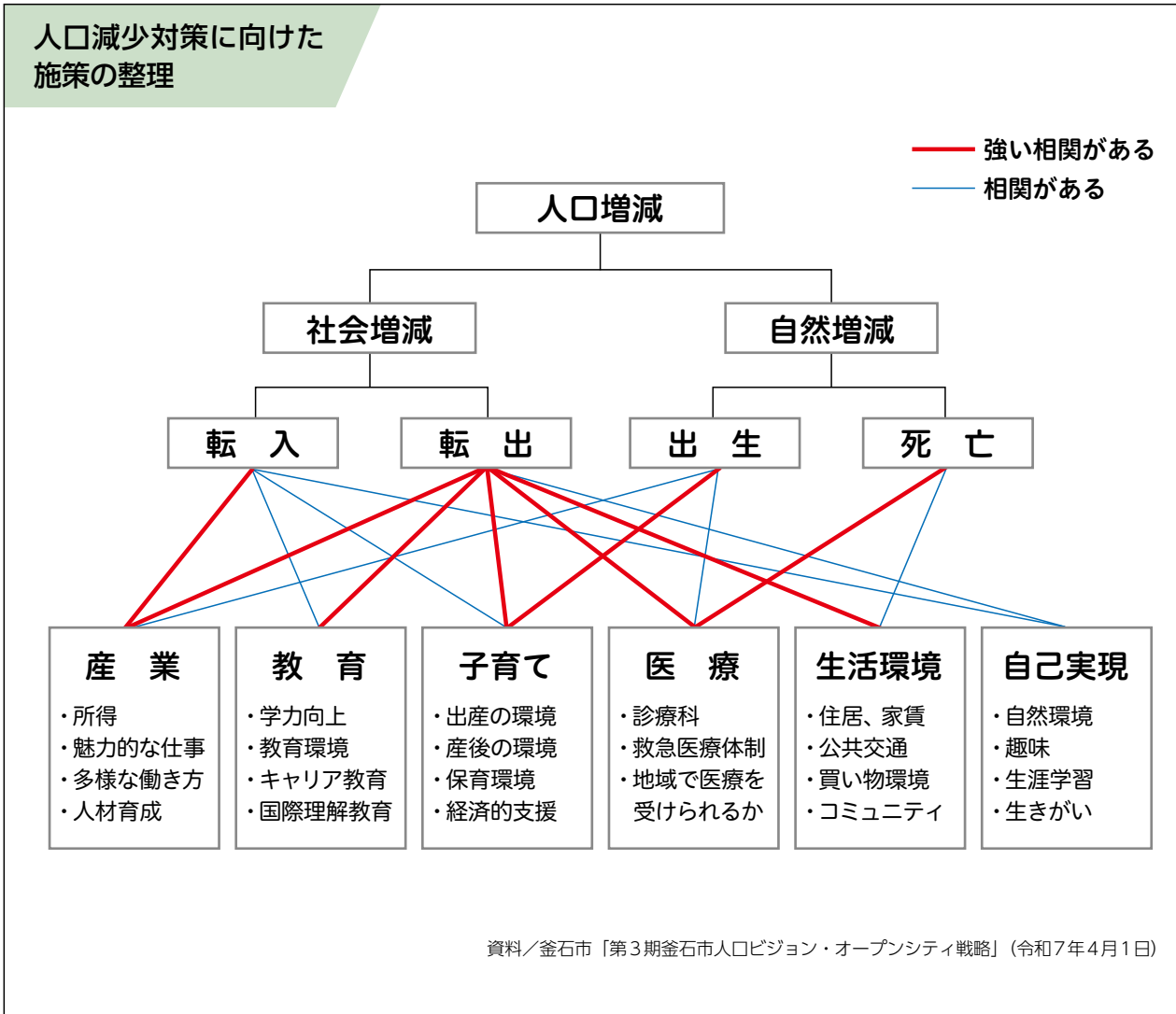
これまでの取組

- ① まちの人事部機能を構築し、地域おこし協力隊や兼業・副業人材を都市部から当市に呼び込み、地域課題の解決や地域資源活用、地場企業の経営支援を促進しています。また、インターンシップの実施により、学生と地域、地元企業との関係性を構築しているほか、「越境学習」という学びをテーマにした当市ならではのワーケーション^{*}プログラムを首都圏の企業等に提供し、つながり人口の創出を図っています。
- ② 総務省の地域活性化起業人制度を活用し、地場企業の支援による地域経済の活性化や、市役所のDX化^{*}による市民サービスの向上を図るとともに、企業版ふるさと納税^{*}制度による企業とのパートナーシップを推進しています。また、地域課題解決やSDGsの推進に取り組む団体に対してふるさと納税制度の仕組みを活用した補助制度を運用し、団体の活動に賛同して寄附を行った方々との新たなつながりを創出しています。
- ③ デジタルデバイド^{*}の解消対策として、スマートフォン教室を開催するとともに、オンライン申請システムを導入するなど、市民の利便性向上を図っています。
- ④ 外国人窓口の開設や多言語での情報提供、中学生の海外派遣、国際交流員の活動などを通じ、外国人が安心して暮らせる環境づくりや人材育成、市民の国際理解の推進、外国都市との交流推進に取り組んでいます。
- ⑤ 三陸沿岸都市会議、岩手三陸連携会議、釜石・大槌定住自立圏構想の推進など、他市町村との連携を通じ、効率的な行政サービスの提供に向けた取組を行っています。



現状と課題

- ①地域おこし協力隊は、退任後の市内定着率が低い傾向にあることから、起業や就業支援により市内定着を図る取組が求められています。また、人口減少が進む中、まちの活力を維持・創出するため、インターンシップやワーケーション等つながり人口創出に向けた取組を一層行っていく必要があります。
- ②地域活性化起業人制度や企業版ふるさと納税制度を活用し、引き続き企業とのパートナーシップの強化を図る必要があります。
- ③事業者向け申請業務のオンライン化を継続するとともに、市民がオンラインで申請できる環境整備を推進する必要があります。
- ④中学生の海外派遣や外国語・文化講座の開催、ホストタウン活動を通じ、国際化に貢献できる人材の育成や国際理解の推進、外国都市との交流が進んでいます。また、多文化共生の推進を図るため、日本人市民が在住外国人と相互理解を深め安心して暮らせる施策の展開が求められています。
- ⑤人口減少や高齢化に対応するため、国、県内外の自治体との連携を強化しながら、より効率的な行政サービスを提供することが求められています。



2-1 多様な人材・機会の還流

1 人材を還流させる仕組みの構築

- ①地域おこし協力隊は、従来の「担い手型」「行政型」に加え、市内企業の新事業の立ち上げ等に従事する企業右腕型地域おこし協力隊の任用など、地域課題の解決に資する担い手を確保するとともに、地域おこし協力隊退任後の定着率向上を図ります。
- ②インターンシップを市内で行う大学の受入れを強化するとともに、ワーケーションプログラムの充実、首都圏企業等との関係を強化することにより、つながり人口の一層の創出を図り、企業人材の人手不足解消やまちの活力の創出につなげていきます。

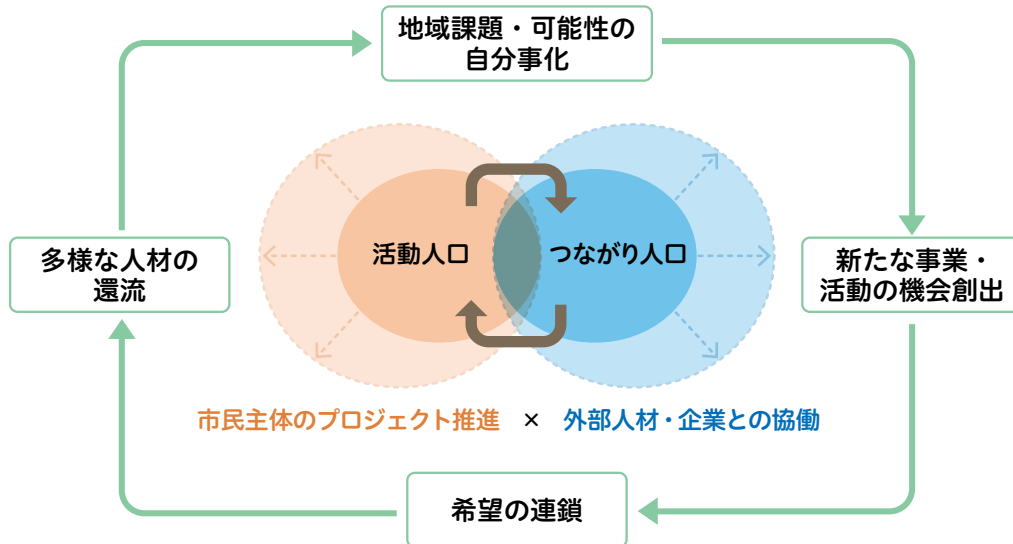
2 官民共創^{*}によるオープンイノベーション

- ①地域活性化起業人制度を活用して市内企業とのマッチングを図ることにより、引き続き市内企業の活性化を促進するとともに、企業版ふるさと納税制度などを活用し、地域課題の解決に向けた官民共創の取組を一層推進します。
- ②ふるさと納税制度や国の補助制度を活用し、地域課題解決やSDGsの推進に取り組む団体を支援するとともに、ふるさと納税寄附者とのつながりの創出を推進します。

3 経済発展と社会的課題の解決を両立する取組の推進

- ①オンライン申請サービスを幅広く展開し、更なるサービスの拡充に努めます。
- ②民間等の活力を活用し、デジタル機器の使い方の理解を深める取組を推進するとともに、既存アプリの有効活用を図り、デジタルを活用した生活様式の変化を促進します。

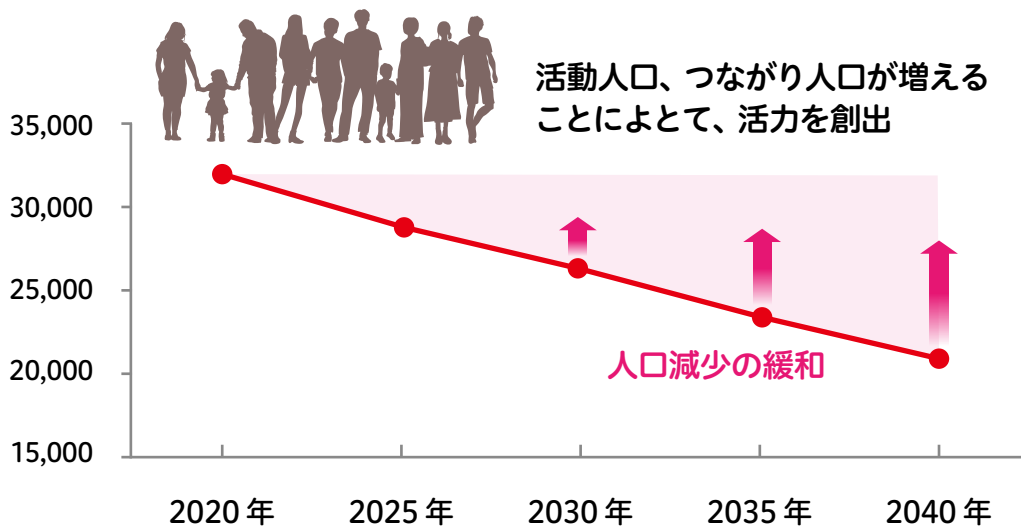
オープンシティ戦略の
基本理念イメージ図①



「つながり人口（関係人口）」：観光客以上、移住者未満に関わりを有する地域外の人材・企業の総称として用いる
 「活動人口」：コミュニティ活動や経済活動へ積極的に参画する地域の人材・企業の総称として用いる

資料／釜石市「第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」（令和7年4月1日）

オープンシティ戦略の
基本理念イメージ図②



活動人口、つながり人口が増える
ことによつて、活力を創出

人口減少の緩和

資料／釜石市「第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」（令和7年4月1日）

2-2 世界とつながる三陸の交流拠点

1 シティプロモーション*の推進

①シティプロモーションを推進し、つながり人口の創出や民間企業等とのパートナーシップの構築に向け地域の魅力を発信するとともに、活動人口の創出に向けた、市民の愛着や誇りを育む活動を展開します。

2 多文化共生の推進

- ①日本人市民が外国人と安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、外国人とのコミュニケーション支援、外国人市民の地域コミュニティへの参画支援に努めます。
- ②外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、日本語でのコミュニケーション支援、相談窓口の周知に努めます。
- ③中高生を対象とした異文化交流事業を通じ、次世代を担う若者の多様な文化への理解を促進します。
- ④市や市内の国際交流団体が実施する各種講座等を通じ、市民と外国人がともに文化的な違いの理解を図り、互いに認め合いながらともに生活できるまちづくりを進めます。

3 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

①女性や高齢者、LGBT等(性的マイノリティ)*、外国人労働者、障がい者など一人ひとりの個性が尊重され、能力が発揮できるダイバーシティ(多様性)*とインクルージョン(包摂)*のある社会の実現を目指します。

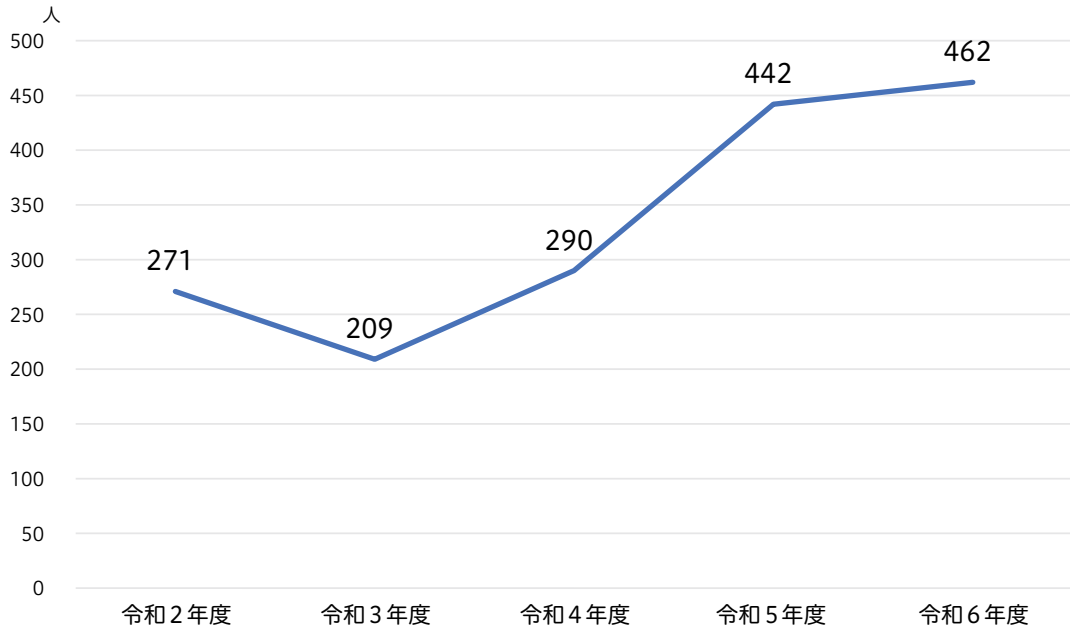
4 広域連携の推進

①三陸地域の将来に向け、より魅力的な地域づくりを目指し、広域的な視点からサービスの効率化と効果的な提供を進めます。また、国や岩手県内外の自治体との連携を強化し、広域的な課題に対して協力しながら取り組んでいきます。

施策の成果指標

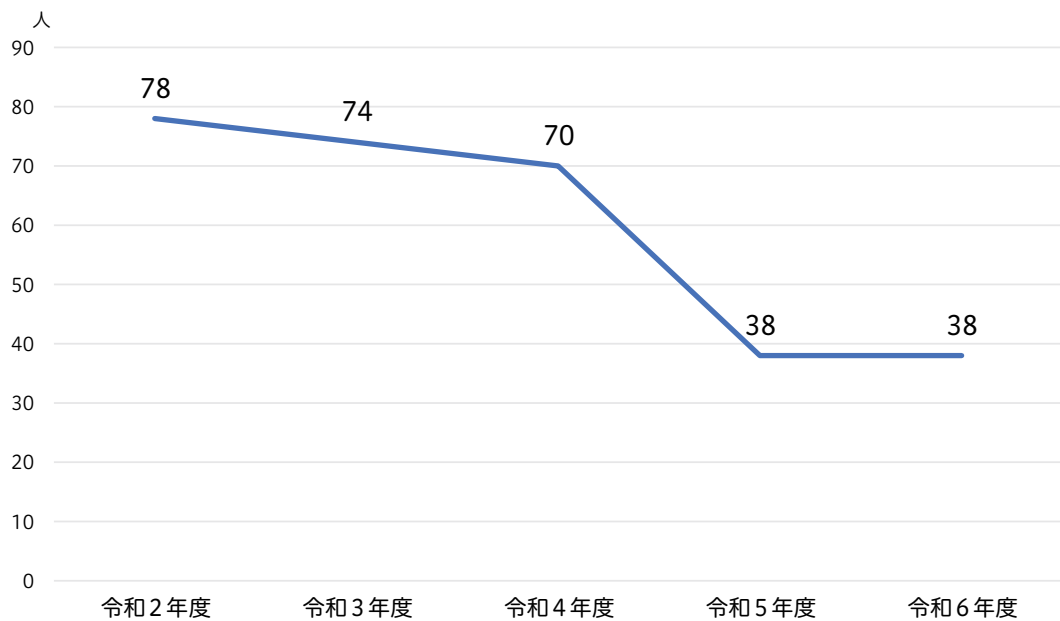
指 標	参考値 (令和2年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
女性や高齢者、外国人、障がい者など一人ひとりの個性が尊重される社会が構築されていると感じる割合	—	23.7%	34.2%
市内在住外国人が釜石市の市民として、まわりから受け入れられていると感じている割合	29.0%	74.0% (令和5年度)	80.0%

在住外国人の推移



資料/釜石市

市国際交流協会会員数の推移



資料/釜石市

3 効率的・安定的な行財政運営ができるまち

2030年のありたい姿

限られた経営資源を最大限有効に活用するマネジメントが最適化され、機能的な政策決定と庁内横断的な取組が展開され、政策の着実な推進と市民の多様なニーズに応える満足度の高いサービスが提供されています。

また、選択と集中により、事業の重点化による適正な資源配分や自主財源の確保に向けた取組などにより、健全な財政運営が行われ、適切な公共施設の環境のもと、最適な公共サービスが提供されています。

変化していく社会情勢に対応しながら、地域の課題解決に向け、高い先見性とグローバルな視点を備え、三陸・全国・世界の中の釜石を意識しながら、職員の外部登用の多様化による職員の資質向上に向けた取組が推進されています。

施策の体系

効率的・安定的な
行財政運営ができるまち

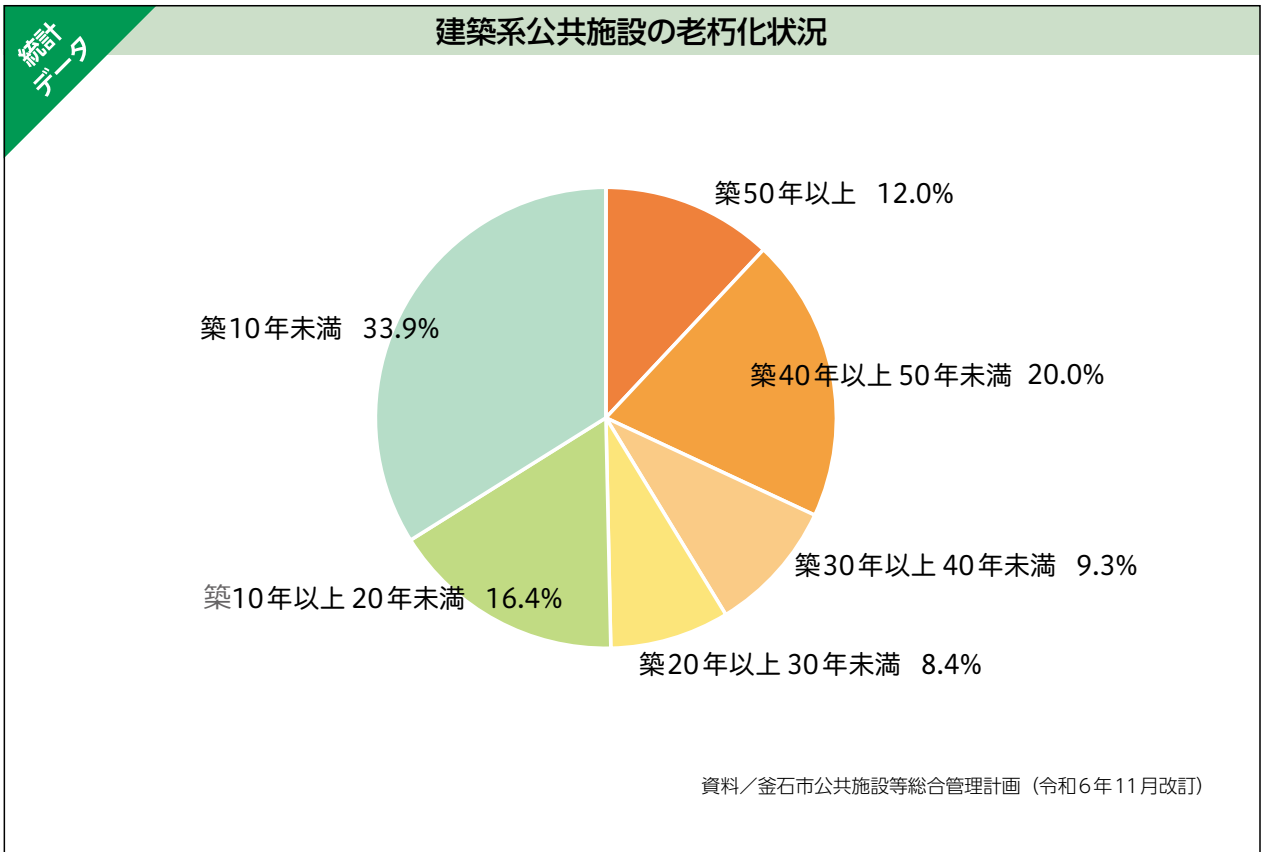
- 3-1 行政サービスの最適化と利便性向上
- 3-2 行政運営を支える職員の人材育成と組織づくり
- 3-3 財政の健全性の確保
- 3-4 持続可能な都市構造の再構築

これまでの取組

- ①書かない窓口システムを導入し、窓口での市民の負荷軽減やAIチャットボット[※]による問い合わせ対応の向上、市ホームページやLINEを活用した情報発信並びにDecidim[※]による市民参加型オンラインプラットフォームの導入など、デジタルを活用した市民サービスの質の向上に向けた取組を行っています。
- ②事業効果やロジックモデル[※]の検証を通じてPDCAサイクルを徹底し、業務プロセスの効率化を図るとともに、実施計画に掲載した事業を市ホームページで公表するなど、事務処理の適正化や透明性の確保に向けた取組を行っています。
- ③個別施設管理計画や長寿命化計画に基づき、効率的に施設の維持管理を行い、市民の安全・安心の確保を図っています。
- ④第4次釜石市行政改革大綱における定員適正化計画に基づき、財政状況に見合った職員数や組織体制において、市民サービスを維持・向上できるように、職員の能力向上に努めています。
- ⑤テレワークや時差出勤ができる環境を維持・継続し、職員が柔軟で働きやすい職場環境の整備を行っています。また、釜石市DX基本計画に基づき、電子決裁の導入による公文書の適正管理、決裁事務の効率化及びペーパーレス化など、より効率的な働き方を推進しています。
- ⑥釜石市中期財政計画に基づいて経常経費の削減、財政調整基金の一定規模の堅持、自主財源の確保に取り組んでいます。

現状と課題

- ① AIチャットボットの調整や最適化を定期的を実施し、精度向上を図るとともに、「書かない窓口」から「行かない窓口」へ進化させることで、市民が移動を伴わなくても窓口と同等のサービスを楽しむ環境の整備が求められています。
- ② 限られた財源や人員の中で事業を効率的かつ効果的に実施するため、デジタルツールを活用した業務改善や業務プロセスの可視化による事務処理の適正化・透明性の確保が求められています。また、PDCAサイクルを徹底し、業務プロセスの最適化を目指した組織全体のマネジメントが必要です。
- ③ 老朽化した施設の建替えや修繕が必要となる一方、厳しい財政状況や人口減少、少子高齢化により、更新費用や維持管理費用の確保が課題となっています。また、持続可能な行政運営と変化するニーズに対応するため、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことが必要です。
- ④ 人口減少に伴う財政規模の縮小が見通される中、職員定数の適正化、固定経費の圧縮等による健全な財政運営と社会の変化に応じた公共サービスの提供が求められています。
- ⑤ 人口減少が進行していく中で、将来的なインフラの老朽化対策や公共交通体系が徐々に非効率になり、その維持管理に係る財源確保が懸念されるほか、今後ますます過疎化等社会問題も深刻化することが想定されることから、持続可能な都市構造の再構築を目指す必要があります。



3-1 行政サービスの最適化と利便性向上

1 市民サービスの質の向上

- ①デジタルトランスフォーメーション^{*}を積極的に推進し、先進技術を活用することで行政サービスの効率化を図ります。また、スーパーアプリ^{*}「かまいしライフ」に掲載するアプリの種類を拡充し、市民が必要とする情報に迅速かつ容易にアクセスできる環境を整備します。
- ②オンライン申請サービスの拡充を図り、時間や場所を問わず各種申請が行える環境の整備に努めます。
- ③公共調達の最適化、適切な行政情報の提供等により行政の透明性を確保していきます。

2 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

- ①限られた財源と人員のもとで、事業の効率化と成果向上を図るため、デジタルツールを活用した業務改善を図ります。また、業務プロセスの可視化を通じて事務処理の適正化・透明性を確保し、EBPM^{*}やPDCA^{*}サイクルを徹底することで組織全体の業務プロセスを最適化し、効果的なマネジメントを推進します。

3 新市庁舎への移行と旧市庁舎の跡地利用

- ①現市庁舎の課題である「老朽化」「耐震性の不足」「庁舎の分散」等を解消しつつ、被災地復興のシンボルとして、災害に強い「強靱な庁舎」、「みんなのホール」から拓がる「防災と交流」、市民を優しく迎える「ピロティ^{*}」を設計コンセプトとする新市庁舎を整備します。
- ②市民サービスの提供に支障をきたすことなく、限られた移転期間の中で確実、円滑に新市庁舎へ移行します。併せて、旧市庁舎の利活用や解体を進めるとともに、跡地の利活用を図ります。
- ③新市庁舎の完成に伴い、東部地区の復興を象徴する3つのフロントプロジェクト^{*}が整うことから、地区全体の活性化を推進します。

4 公共施設マネジメントの推進

- ①各施設の機能を整理・評価し、効率的な運営方策などを含めた公共施設の適正なあり方について、見直しを図ります。
- ②釜石市公共施設等総合管理計画で示している基本方針等により、公共施設の維持管理費の削減に向けた施設の統廃合による集約化を図るとともに、効率的な施設の保全管理を計画的に進めます。

5 地域情報通信基盤の整備

- ①地上デジタル放送の難視聴地域における情報格差を解消するため、ギャップフィラー通信基盤^{*}の更新を進め、効率的な放送・通信環境の提供に努めるとともに、市民の生活の質向上や災害時の迅速な対応を図ります。

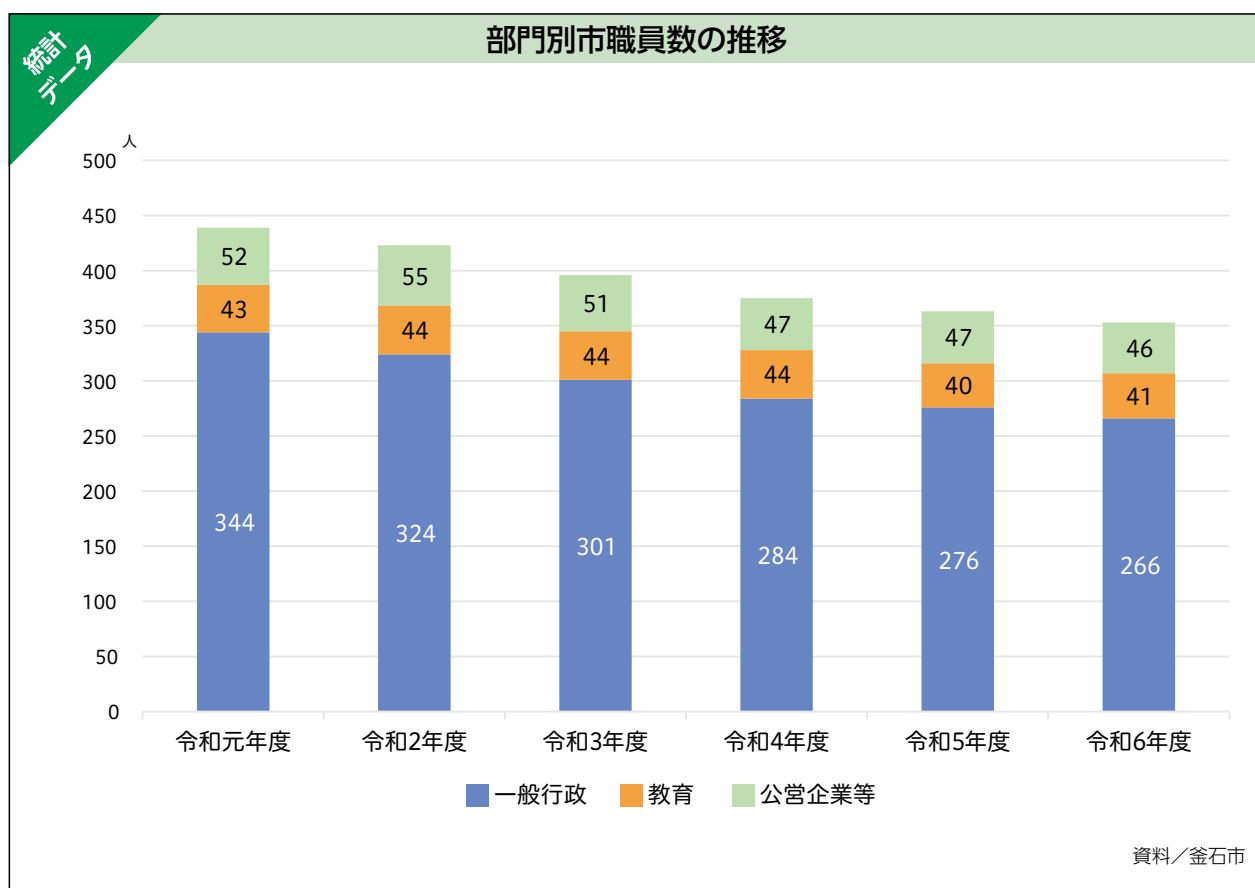
3-2 行政運営を支える職員の人材育成と組織づくり

1 多様なニーズに応える組織編成と人材育成

- ①第5次釜石市行政改革大綱に基づき、適正な職員数と業務量を設定し、健全な行財政運営に資する集中改革プランを推進します。
- ②職員の行動変容につながる各種取組や体系的な職員研修を実施し、成長を促す組織体制を構築することで職員の意欲と能力を高め、市民と職員の幸せ（Well-being）の実現を目指します。

2 効率的で柔軟な働き方の推進

- ①働きやすく効率的な職場環境を整え、職員の心身の健康を促進するとともに仕事と生活のバランスを確保し、調和を図りながら安定的かつ効果的な行政サービスを提供します。



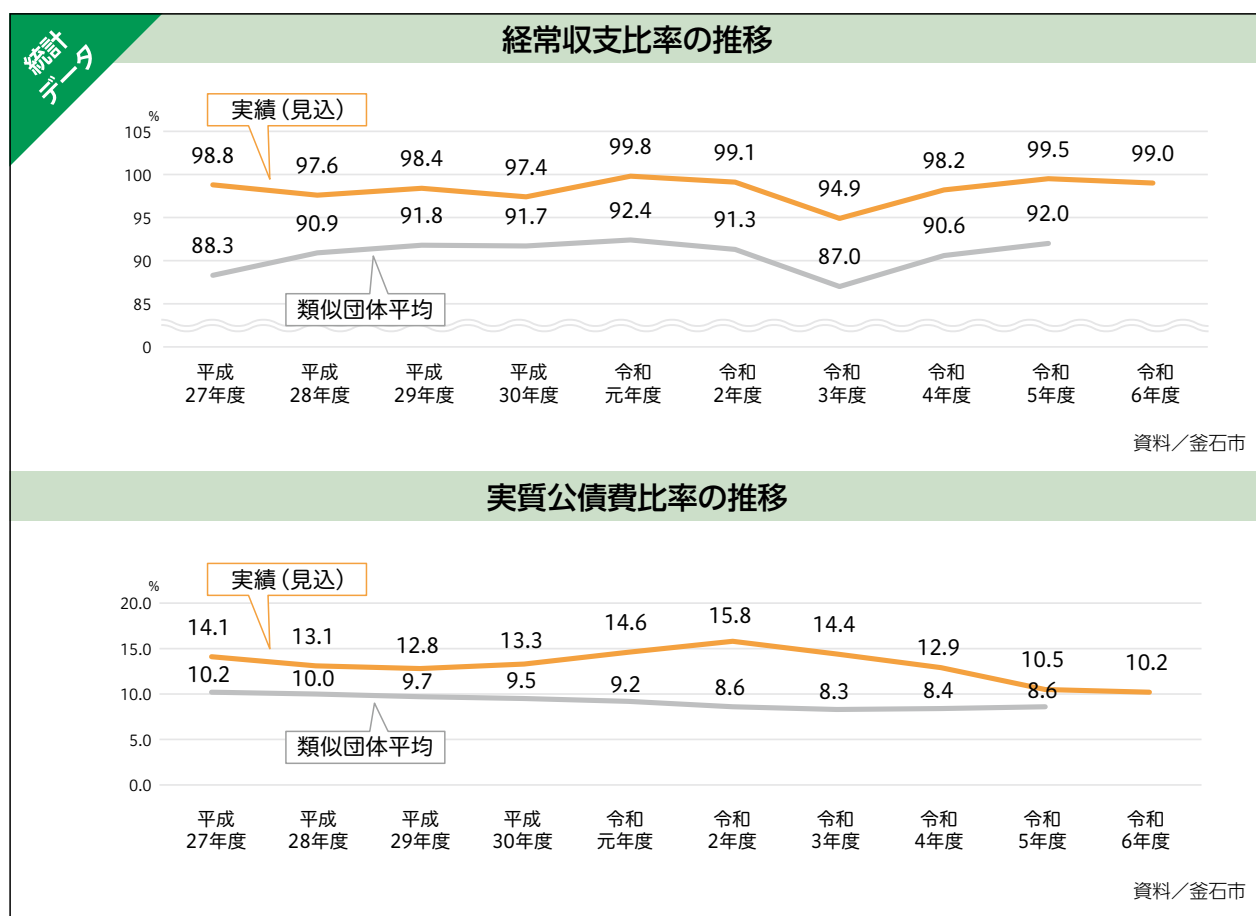
3-3 財政の健全性の確保

1 安定的な財政運営の構築

- ①持続可能な財政運営をするため、公債費の平準化を図り、将来的な負担を適正に管理します。
- ②事業の効果、必要性、効率性を検証し、EBPMに基づいて事務事業を厳格に精査することで、歳出の抜本的な見直しを進めます。

2 安定した収入の確保

- ①納税意識を高め、徴収体制を強化することで収納率の向上を目指します。また、新たな企業立地を促進し、雇用の場を確保して地域産業や経済の活性化を図ることで税収の増加を目指します。
- ②地域資源を活用した特産品の開発を推進し、ふるさと納税における魅力的な返礼品の充実を図るとともに企業への積極的な提案を行い、企業版ふるさと納税の寄附獲得につながる取組を進めます。
- ③市有財産の積極的な活用に加え、受益者負担の原則に基づく使用料や手数料の見直しを進め、収入確保のための具体的な施策を推進します。



3-4 持続可能な都市構造の再構築

1 コンパクト・プラス・ネットワーク*の推進

①人口減少社会に対応したコンパクト・プラス・ネットワークを目指すため、「釜石市立地適正化計画」を策定し、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定し、持続可能な都市構造の再構築を図ります。

施策の成果指標

指 標	参考値 (令和元年度)	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
経常収支比率	99.8%	99.0%	96.0%
実質公債費比率	14.6%	10.2%	11.3%
定員管理による適正な人員確保	439人	353人	330人
女性管理職比率	19.0%	29.4%	35.0%
男女別育児休業取得率	男性 0.0% 女性 100.0%	男性 75.0% 女性 100.0%	男性 100.0% 女性 100.0%